

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月28日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ヒガシトウエンティワン

コード番号 9029 URL <http://www.e-higashi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿知羅 英夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理統括本部長 (氏名) 山田 佳夫

TEL 06-6945-5611

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	12,254	△10.1	332	△38.7	311	△41.1	143	△44.7
21年3月期第3四半期	13,637	—	542	—	528	—	259	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	24.96	—
21年3月期第3四半期	45.15	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	10,676	4,548	42.6	790.97
21年3月期	11,415	4,483	39.3	779.71

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 4,548百万円 21年3月期 4,483百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	1.0	688	△1.4	640	△4.9	335	0.4	58.30

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	5,750,000株	21年3月期	5,750,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	76株	21年3月期	76株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第3四半期	5,749,924株	21年3月期第3四半期	5,749,924株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、一部では各種経済対策の効果により持ち直しの兆しが見られるものの、個人消費や設備投資等の内需低迷等から企業収益の落ち込みが続いており、景気の先行きは依然として厳しい状況であります。

当貨物自動車運送業界におきましても、景気停滞に伴う荷動きの減少から国内貨物輸送量は依然として低迷しており、加えて荷主からのコスト削減要請や価格競争の激化などによる厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は内部管理体制の一層の充実と新規荷主開拓及び顧客ニーズを捉えたサービスの提供による売上拡大並びにコスト削減に努めてまいりましたが、厳しい市場環境に加えて前年同期が非常に好調であったこともあり、当第3四半期累計期間の業績は前年同期比較では減収減益となりました。

事業別では、運送事業は前事業年度にピークであった中国向け高速鉄道の長尺型材の輸配送業務が減少したことに加え、景気悪化に伴いスポットの輸配送業務等も減少いたしました。

倉庫事業では保管収入は順調に推移しておりますが、前期にあったスポットの作業収入が減少いたしました。また、商品販売・その他事業においては、福祉用具レンタル・販売は順調に推移し、中古PCのイリース業務も増加しましたが、景気悪化により梱包資材販売、トナー販売等の売上高が減少いたしました。

この結果、売上高は122億54百万円（前年同期比10.1%減）、売上総利益はコスト削減努力もあり22億49百万円（同6.0%減）、営業利益は販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、売上総利益の減少及び取引先の回収懸念債権等に対する貸倒引当金64百万円の計上により、3億32百万円（同38.7%減）となりました。

以上の結果、経常利益は3億11百万円（同41.1%減）、四半期純利益は第2四半期累計期間における退職給付に係る過去勤務債務の一括償却及びテナント退去に伴う固定資産の除却損等があり、1億43百万円（同44.7%減）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は106億76百万円となり、前事業年度末に比べ7億38百万円減少いたしました。

資産の主要科目の増減は、有形固定資産が倉庫物件の取得等により3億48百万円増加いたしました。現金及び預金が3億30百万円減少し、売上債権も受取手形が1億53百万円と営業未収入金が5億43百万円それぞれ回収により減少いたしました。

また、負債は61億28百万円となり、前事業年度末に比べ8億3百万円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、借入金が71百万円増加いたしました。営業未払金が6億46百万円減少し、未払法人税等も1億38百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ64百万円増加し45億48百万円となり、自己資本比率は3.3ポイント増加し42.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が3億75百万円あり、投資活動により使用した資金が6億36百万円、財務活動により使用した資金が66百万円となりました。その結果、当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物は5億90百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、3億75百万円（前年同期比3.6%増）となりました。これは主に税引前四半期純利益2億62百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、6億36百万円（前年同期は27百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億96百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、66百万円（前年同期は5億49百万円）となりました。これは主に長期借入れによる収入7億50百万円と長期借入金の返済による支出6億48百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

第3四半期累計期間の業績は、特別損失や取引先の貸倒引当金を計上した影響もあり厳しい決算となりましたが、繁忙期を迎える3月は業務量増大が見込まれることから、平成22年3月期の通期業績予想につきましては平成21年5月14日に発表いたしました予想に変更はありません。

#### 4. その他

##### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

###### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

###### ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降の経営環境、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	829,652	1,160,330
受取手形	440,804	593,956
営業未収入金	1,843,688	2,387,544
商品	44,974	116,054
その他	228,475	224,726
貸倒引当金	△20,560	△5,963
流動資産合計	3,367,035	4,476,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,149,915	3,074,418
機械装置及び運搬具(純額)	116,813	135,427
土地	2,797,459	2,493,935
その他(純額)	64,336	75,993
有形固定資産合計	6,128,524	5,779,775
無形固定資産		
投資その他の資産	113,358	124,392
投資有価証券	199,564	194,268
差入保証金	629,810	609,170
その他	317,773	261,716
貸倒引当金	△79,278	△30,951
投資その他の資産合計	1,067,869	1,034,205
固定資産合計	7,309,752	6,938,373
資産合計	10,676,787	11,415,023
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	36,983	34,567
営業未払金	915,650	1,562,196
短期借入金	880,000	910,000
1年内返済予定の長期借入金	591,230	776,100
未払法人税等	24,566	163,304
賞与引当金	73,590	186,750
その他	425,821	392,149
流動負債合計	2,947,842	4,025,066
固定負債		
長期借入金	2,445,350	2,158,830
退職給付引当金	229,163	216,936
役員退職慰労引当金	92,270	78,930
その他	414,128	452,008
固定負債合計	3,180,912	2,906,705
負債合計	6,128,755	6,931,771

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,150	333,150
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	4,113,203	4,055,926
自己株式	△42	△42
株主資本合計	4,542,261	4,484,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,770	△1,732
評価・換算差額等合計	5,770	△1,732
純資産合計	4,548,031	4,483,251
負債純資産合計	10,676,787	11,415,023

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,637,119	12,254,466
売上原価	11,244,870	10,004,830
売上総利益	2,392,249	2,249,635
販売費及び一般管理費	1,849,349	1,916,824
営業利益	542,900	332,810
営業外収益		
受取賃貸料	35,337	30,742
その他	26,127	18,380
営業外収益合計	61,465	49,122
営業外費用		
支払利息	65,140	59,731
その他	10,270	10,774
営業外費用合計	75,410	70,505
経常利益	528,954	311,427
特別利益		
会員権売却益	—	1,122
投資有価証券売却益	2,000	—
特別利益合計	2,000	1,122
特別損失		
投資有価証券評価損	28,289	9,999
固定資産除却損	10,569	21,459
過去勤務債務償却費	—	18,410
その他	4,133	—
特別損失合計	42,992	49,869
税引前四半期純利益	487,962	262,679
法人税等	228,366	119,153
四半期純利益	259,596	143,526

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	487,962	262,679
減価償却費	238,611	238,294
売上債権の増減額 (△は増加)	619,414	697,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	△662,113	△639,807
その他	45,458	133,407
小計	729,334	691,582
利息及び配当金の受取額	5,913	5,095
利息の支払額	△67,949	△60,722
法人税等の支払額	△304,929	△260,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,368	375,252
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△162,500	△205,500
定期預金の払戻による収入	191,000	209,000
有形固定資産の取得による支出	△95,046	△596,331
その他	39,110	△43,482
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,436	△636,313
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△35,000	△30,000
長期借入れによる収入	150,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△522,584	△648,350
その他	△142,178	△137,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549,762	△66,117
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△214,829	△327,178
現金及び現金同等物の期首残高	895,015	917,230
現金及び現金同等物の四半期末残高	680,186	590,052



(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。